# 各主体における防災に関する国民運動の現状（イメージ）

| | | |
|---|---|---|
| 中央防災会議 | | 防災基本計画、災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会、災害教訓の継承に関する専門調査会、大規模水害対策に関する専門調査会、防災の日、防災週間の実施 |
| 内閣府 | 政策統括官（防災担当） | 防災に関する国民運動全般の推進、「防災フェア」開催、「ぼうさいカフェ」開催、「防災ポスターコンクール」実施、「全国防災まちづくりフォーラム」の開催、「防災教育チャレンジプラン」の実施、「防災とボランティアのつどい」開催、「中央省庁業務継続ガイドライン」の策定、事業継続ガイドラインの策定、「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表の作成、事業継続ガイドライン・解説書の作成、「『防災隣組』育成促進モデル事業」の実施、「災害被害を軽減する国民運動のページ（情報ライブラリ）」の開設、「一日前プロジェクト」、「減災のてびき」作成他 |
| | 日本学術会議 | 「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」における検討 |
| 消防庁 | 市町村消防本部・消防署 | 「防災研修カリキュラム・講師支援教材」の作成、「消防団協力事業所表示制度」の構築、「消防団員確保アドバイザー派遣制度」の構築、「水防専門家派遣制度」の創設、「地域安心安全ステーション整備モデル事業」の実施、「防災まちづくり大賞」の実施、防災ボランティア登録制度、 |
| | 消防団・水防団 | 火災の警報、鎮圧、火災の防除等の活動を実施。メンバーである消防団員は、通常、各自の職業に就きながら平時の予防・防災活動や火災時の消防防災活動に従事 |
| | 自主防災組織 | ※以下に詳述 |
| 国土交通省 | 本省 | 各種ハザードマップの公表、耐震診断・耐震改修補助制度の拡充 |
| | 地方整備局 | 社会教育施設を活用した防災教育の推進 |
| | 気象庁 | 緊急地震速報の一般向け配信の開始 |
| 文部科学省 | 都道府県教育委員会<br>市区町村教育委員会 | 教師用の参考資料や防災教育教材の作成・配布、教師向け研修会の開催、「防災教育支援に関する懇談会」の開催、防災教育支援推進プログラムの実施、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、学校安全推進フォーラムの開催、社会教育施設を活用した防災教育の推進 |
| | 各学校 | 学校での教育活動において、防災教育を実施 |
| 地方自治体 | | 防災に関する各種取組み。（例）「ぼうさい甲子園」の開催（兵庫県）、地域支援企画員（高知県）、 |
| 防災推進協議会 | | 防災フェアの開催、防災ポスターコンクールの実施、全国防災まちづくりフォーラムの実施、フォーラム等による啓発イベント等 |
| 企業等 | | 各企業におけるＢＣＰの取組み、「“ぼうさい探検隊”マップコンクール」の開催((社)日本損害保険協会)、自衛消防組織の設置（一定の危険性のある事業所を持つ企業）、災害に強い企業とまちづくり(東京商工会議所)、防災まちづくり及び災害ボランティア活動（(社)日本青年会議所）、指定避難所への防災ガラス寄付活動(旭硝子(株)) |
| 大学等研究機関 | 東京大学<br>京都大学　等 | 防災教育にかかる研究　（例）名古屋での普及啓発活動（名古屋大学福和教授）、地震火山子どもサマースクールの開催(日本地震学会・日本火山学会)、東京大学・・・大学院情報学環総合防災情報研究センター、京都大学・・・防災研究所 |
| 各団体（広域レベル） | 各種ボランティア団体<br>ＮＰＯ | 防災にかかる様々な活動、防災士認定（日本防災士機構）、公民館における災害対策ハンドブック（(社)全国公民館連合会）、歌でおぼえよう「災害用伝言ダイヤル１７１」(東京都足立区kirakira)、家庭の災害図上訓練(岐阜県高山市ＮＰＯ法人サポートコミュニティ飛騨) |
| 各団体（地域レベル） | 自主防災組織<br>町内会、自治会、青年会、女性会、農協、生協、町内会、老人会、ＰＴＡ、商店会 | 地域住民等の協力により、日ごろの火災の防止(火の用心の見回り、啓蒙)や消火訓練の実施、通常の火災等において通報或いは初期消火等を行う。大規模災害においては、地域住民等同士の連携による避難及び避難生活に必要な活動、災害弱者の情報を把握し、安否確認について必要な情報を消防に連絡するか主体的に救出する等を行う。 |

（注）本資料は、あくまでも国民運動の現状のイメージのためのものであり、主体・活動内容等、網羅的なものではない。